

Economic Indicators

発表日: 2018年9月7日(金)

景気動向指数(2018年7月)

～基調判断は「改善」維持だが、先行き「足踏み」へ下方修正の可能性も否定できず～

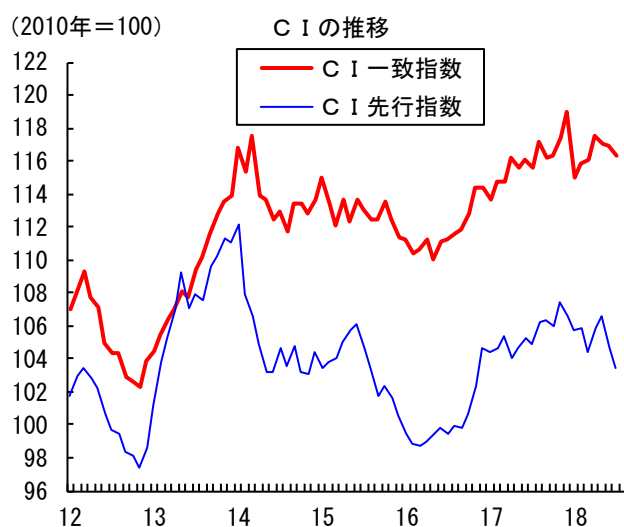
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

○年明け以降、改善ペースが鈍化

内閣府から公表された2018年7月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲0.6ポイントとなった。卸売業販売額などがプラスに寄与した一方、耐久消費財出荷指数や生産財出荷指数などの下押しが大きく、全体では前月差マイナスとなっている。

C I一致指数はこれで3ヶ月連続のマイナスである。水準でも、直近のピークである17年10-12月の水準を下回っており、18年入り以降、足踏み感が出ていることが確認できる。鉱工業指数において、年明け以降、増勢が緩やかになっていることが影響していると考えられる。景気の回復傾向は続いているものの、C Iでみる限り、その回復ペースは足元で鈍化していると判断される。

(出所)内閣府「景気動向指数」



○基調判断は「改善」維持だが、先行き下方修正の可能性も否定はできず

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、22ヶ月連続で「改善」となった。基調判断が「足踏み」に下方修正されるためには、「3か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月、または3か月の累積)が1標準偏差分(1.02)以上」という条件と、「当月の前月差の符号がマイナス」という条件を同時に満たす必要がある。今月は、前月差はマイナスかつ3ヶ月後方移動平均も▲0.40と、4ヶ月ぶりにマイナスに転じてはいるのだが、3ヶ月後方移動平均の累積マイナス幅が1.02よりも小さかったため、基調判断下方修正は避けられている。

もっとも、3ヶ月後方移動平均がマイナスに転じることからも分かるとおり、先行きもC I一致指数が下振れるようであれば、基調判断の下方修正も視野に入ってくる。ちなみに、8月分で下方修正の条件を満たすためには、前月差▲1.1ポイント以上の落ち込みが必要である。7月が豪雨による操業停止の影響で下振れている分、8月以降は挽回生産が見込めることから、8月のC I一致指数はプラスに戻る可能性が高く、8月分での判断下方修正という事態は避けられるだろう。ただ、仮に8月が小幅プラスにとどまり、9月が再びマイナスになるようであれば、そうしたことも現実味を帯びてくる。8、9月の生産予測指数が強いことから判断下方修正の可能性は高くないと思われるが、9月には台風や地震といった下振れ要因が存在することから、十分警戒は必要だろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。